

学校および学校外教育の利用に関する親の教育戦略

ードイツ・ハンブルク州における調査にもとづいてー

ビアルケ 千咲（東京大学大学院）

1. 問題関心

近年、「教育の私事化」をめぐってドイツでは以下のような議論が活発化している。「今日、生活・学習・労働の世界の境界が解体してゆく近代化の新しい段階において、生活と学習と労働活動の境界が解体したライフスタイルを持ち、自律性を究極的に推し進めた『労働力企業家』が新しい労働力モデルになりつつある(Voß 2000)。このような変化の影響を受け、青少年の学校外教育(家庭教師、習い事、地域クラブへの参加等)の利用が拡大し、余暇生活と学習の境界も解体してきているのではないか。つまり、労働市場における有利な条件を直接先取りし、学校および学校外教育を戦略的に利用する家庭が出現し、またそこには階層などによる新たな不平等が生成しているのではないか(Fölling-Albers 2000, Zeiher 2000)。」本研究では、このような社会・経済的地位の配分に関して個人の主体的選択・決定の比重が増す文脈において、より重要になると考えられる親の教育戦略を、以下の課題に焦点をあて把握しようとした。親は就職の際にどのような要因が重要であると考えているのか、学校および学校外教育の利用をどう意味づけているか、それらは相互にどう関連づけられて教育戦略を形成しているか。またその教育戦略はどのような制度的・構造的要因に規定されているのか。この課題の解明は、日本におけるパラレルな問題、すなわち私事化現象やそれと関わる階層的な不平等の問題にとっても一定の示唆的な可能性を持つと思われる。

2. 理論的枠組み

本研究では、戦略は意識的・意図的なものに限らないとする Bourdieu(1987)の「戦略」概念を用い、特に就職の際の重視要因と学校および学校外教育の意味づけの意識的・無意識的な関連性に焦点を当てる。また Kohn ら(1983)の階層と価値志向の関係に関する実証研究は、労働の世界の親の状況

が子どもの教育にどう関連するかについて有効な枠組みを提示する。すなわち、労働の世界においてより自律的な仕事を行う高い階層の親は、子どもの教育においても自律的価値を重視し、低階層の親は、逆に同調的価値を重視することを示した。このような彼らの枠組みを、Voß(2000)の「労働力企業家」論と接合して、本研究では採用する。

3. 調査方法とデータ

本研究では、上記のような問題関心から、ドイツ・ハンブルク州で 1995 年 3 月から 5 月に筆者が行った 8 年生とその親を対象とする調査データの分析を行った。同州では、4 年間の初等教育後、4 種の中等学校に進路分化する制度をとっている。各学校種は、異なる修了証を授与し、学力レベルに関しても、上からギムナジウム、実科学校、総合制学校、基幹学校という序列がある。調査対象には、各学校種に関してできる限り平均的な学校を選んだ。調査は生徒調査と親調査から成り、生徒調査では、生活時間調査に関する質問紙(学校と学校外教育における学習および余暇活動の機会の利用時間と内容等を含む)をクラスで配布した(N=173)。親調査では、学校及び学校外教育への期待や就職に関する意識についての自由回答式と固定選択肢を混合した面接を行った(N=75)。親調査のデータは、比較的小さいサンプルで、質的データを含むこと、また日常生活レベルでの彼らの視点をできる限り調査者のパースペクティブに裁断されない形のデータで生かすことが重要と考え、質的内容分析の方法(Mayring 1989, 山村 1993)に従い、データ内在的カテゴリーゼイションを行って、分析した。

4. ハンブルク州における学校教育と学校外教育の利用状況(生徒調査データの分析結果)

① 学校種別の親の学歴格差

ドイツでは私立志向は弱く、競争原理を導入する意図での学校選択制はとられていないが、3ない

し4種の中等学校の選択が市場の中での選択という様相をおびている(Hansen&Rolf 1990)。またハンブルク州では学校種選択において親の選択が優先される制度をとっており、生徒調査データの分析によれば、各学校種の親の学歴には、学校レベルの序列にほぼ応じた格差が見られた。また各学校種の授業時間に関しては、ギムナジウムではアカデミックな教科に重点がおかれるのに対し、学校レベルが下がるほど実技教科の比重が高まり、格差が大きい。また学校の提供する自主参加の余暇活動や補習は全体に利用が少ない。

②学校外教育の利用状況

他方で、学校外教育の利用は、レベルが高い学校ほど利用割合が高く、利用時間が長く、また内容的にも文化的再生産戦略の存在を示唆するような格差がある。重回帰分析によって、学校外教育の利用時間は、親の学歴の独自の影響は受けておらず、学校種によって格差があることがわかった。したがって学校種の選択は、学校内外の教育機会の格差にかかわる重要な要因であるといえる。

5. 親の教育戦略（親調査データの分析結果）

①就職の際の重視要因

就職の際、重視されると親が考える要因は、子どもの教育や生活の編成の仕方に関する彼らの戦略を左右すると考えられる。親調査データの分析によれば、ギムナジウム生の親は他校の親より、「学歴（＝修了証）」や「成績」等、学校が制度的に付与する要因より、「人格」「特殊な能力・知識」「実践的経験」のような、より内容的で、その獲得は必ずしも学校ではないかもしれない要因を重視する傾向をもつ。また学校レベルが高いほど、「人格」に関して、より自律的人格特性が、また「特殊な能力・知識」の内容として「専門知識」や「学校外の履歴」が重視される傾向がある。

②学校および学校外教育の意味づけ

学校に対する期待や意味づけに関しては、全体に「知識の習得」が主要な期待であるが、学校レベルが上がるほど、その内容は「3Rs」→「日常生活に即した実技的内容の学習」→「一般教養」→「学習能力」と抽象度と自律度が高まり、また「社会性」の発達への期待も上昇する。

学校外教育に関しても、学校レベルが上昇する

ほど、「学習」や「教養」等、知的な意味や自律的な人格特性の発達など、内面的な意義への比重が高まる。逆に下位レベルの学校の親には、「楽しみ」や「非行防止」等の外面的規制に関わる期待が見られる。

③個々の親の教育戦略

個々の親の教育戦略、すなわち就職の際の重視要因（上記①）と、学校および学校外教育の意味づけ（上記②）との関連を、内容的な関連性の有無によって分類すると、6集団が析出できた。すなわち、(1)就職での重視要因と学校教育の意味づけの間に何の内容的関連性も見られず、学校外教育も利用していない集団、(2)就職での重視要因と学校教育への意味づけのみが内容的関連性を示し、学校外教育は利用していない集団、(3)就職での意味づけと学校教育および学校外教育の意味づけの間に関連性は見られないが、学校外教育を利用している集団、(4)就職での重視要因と学校教育への意味づけのみが関連性を示し、学校外教育を利用している集団、(5)就職での重視要因と学校外教育への意味づけのみが関連性を示し、学校外教育を利用している集団、(6)就職での重視要因と学校および学校外教育への意味づけの両方が関連性を示し、学校外教育を利用している集団である。関連内容を見ると、(1)→(6)へ行くほど、知的・人格的な自律性重視や、相互の関連性は高まる傾向が見られ、その戦略は労働の世界の新しい要請に応える労働力タイプ「労働力企業家」の養成により適合的な性向をもつこと、また同時に親の学歴や収入も上昇し、子どもはより上位レベルの学校に在籍することが明らかになった。逆に学校外教育を利用しない親の戦略は、学校に依存し、就職との関連性が低く、自律性を志向しない傾向がある。また彼らの学歴、収入、子どもの学校レベルは低い。彼らは、今後生活・学習・労働の境界が解体し、近代学校が揺らぐ中で、優位な戦略をもっていないという点でさらなるハンディを負うことになりかねない。この格差は、親の教育・職業上の経験や状況、そして彼らのハビトゥスを基盤にしていると考えられるが、その問題は、学校選択や分岐型の学校制度によってより拡張している。当日、詳細な分析結果と参考文献を配布する